

日本の金融機関は、海外へ、 マーケットへ打って出てほしい

委員長 芦田 昭充

商船三井
取締役社長



1943年生まれ。67年京都大学教育学部卒業後、大阪商船三井船舶入社。企画部調査役、企画部副部長、欧州・大洋州部副部長、欧州・大洋州部長、欧州・アジア部長、定航一部長などを経て、96年取締役企画部長、98年常務取締役、99年商船三井（ナビックスラインとの合併により社名変更）、2000年専務取締役兼専務執行役員、2003年代表取締役副社長兼副社長執行役員、2004年代表取締役社長兼社長執行役員、2005年より代表取締役社長執行役員。
2000年7月経済同友会入会、2004年度より幹事、2007年度より副代表幹事。2002年度社会保障改革委員会副委員長、2003年度年金改革委員会副委員長、2005年度憲法問題懇談会委員長、2006年度ロシア・NIS委員会委員長、2007年度金融・資本市場委員会委員長。

条件と機は熟した。トップの リーダーシップを望みたい

バブル崩壊以降、日本の金融機関が行った公的資金返済などの取り組みやご努力は、評価したいと思います。しかし、バブルの後始末や再編・統合に注力している間に、世界経済は大きく変化しました。その大きな環境変化に、日本の金融機関は対応しきれていないのではないのでしょうか。世界は成長過程にあり、日本の製造業も利益の相当部分を海外で上げています。外に打って出る大手金融機関があってもいいのではないか、その条件と機は熟したのではないか、そう考えています。

金融に限らず、大きな環境変化に対しては経営者自ら挑戦することが必要です。やはり、トップが大きく舵を切らなければなりません。

ん。大手金融機関となると組織も巨大ですから、なおさらトップのリーダーシップが重要なのです。

金融庁の「強化プラン」は 実行スピードが求められる

もちろん、金融機関の課題は、外へ打って出ることがすべてではありません。国際的に見れば、日本の金融機関は低収益です。これは、わが国が間接金融の比率が高いことが大きな原因だと考えます。間接金融はマーケットとの接点がそれほどありません。金融機関はもっとマーケットに積極的に入っていくべきだと思うのです。「マネーという1次産品を加工して売り出してほしい」という金融庁の指摘を聞いたことがあります。私も同感です。また、国民経済の観点で見ると、日本経済のソフト化は今後も進み、製造業の雇用者

副委員長（役職は3月26日現在）

- ・足助 明郎
（ゴールドマン・サックス証券 取締役会長）
- ・小野 俊彦
（日新製鋼 取締役会長）
- ・菊池 廣之
（極東証券 取締役社長）
- ・辻井 隆司
（A.T.カーニー パートナー）
- ・山田 洋暉
（DIAMアセットマネジメント 取締役副社長）
- ・吉田 元一
（三井物産 専務執行役員）

委員106名

（インタビューは4月3日に実施）

数は減り続けていくでしょう。その時に、銀行・証券・保険などの業種が雇用を支える大きな柱であってほしいと願っています。

一方、金融庁は昨年12月、「金融・資本市場競争力強化プラン」を策定しました。内容的に納得できるものですが、それをいかに素早く実行するかが大事であり、提言では工程表の作成を求めています。また行政の姿勢として、昔の監督、規制といった観点だけではなく、日本の金融業界を育てていくというスタンスをより明確にしてほしいと思っています。マスコミも、経済や市場の原理・原則に則った客観的で啓蒙的な報道に徹してほしいと思います。

特定業種に焦点を絞った当委員会の議論は、経済同友会としては珍しいことだったかもしれませんが、副委員長の方々にリードしていただき、提言をまとめることができました。それだけ金融の活性化は日本にとって重要なテーマであり、今回の提言は、日本の金融機関に対する期待とエールを込めたものだということをご理解いただきたいと思っています。